

平成29年度仕事と育児の両立に関する実態把握の
ための調査研究事業

労働者調査 結果の概要

平成30年1月

目次

I. 労働者調査の実施概要	2
II. 労働者調査の結果概要	4
1. 回答者の概要	5
2. 末子の妊娠・出産時の状況	8
3. 末子の出産・育児を目的とした休暇・休業の取得	1 2
4. 家事や育児の実態	2 4
5. 仕事と家庭や両立の状況	2 8
6. 男性の育児参加と女性のキャリア	3 2

I. 労働者調査の実施概要

労働者調査の実施概要

◆調査対象：

- 年齢：20～40代
- 雇用形態：正社員・職員（無期契約社員・職員を含む）
- 子ども：末子の年齢が満1歳以上満3歳未満
※業種は、公務員、農林水産業を除く。

◆調査対象数：

- 男性：2,000人
- 女性：1,000人

◆調査方法：WEB上でのモニター調査

◆調査期間：平成29年9月27日（水）～9月30日（土）

◆有効回答数：3,094人

- 男性：2,062人
- 女性：1,032人

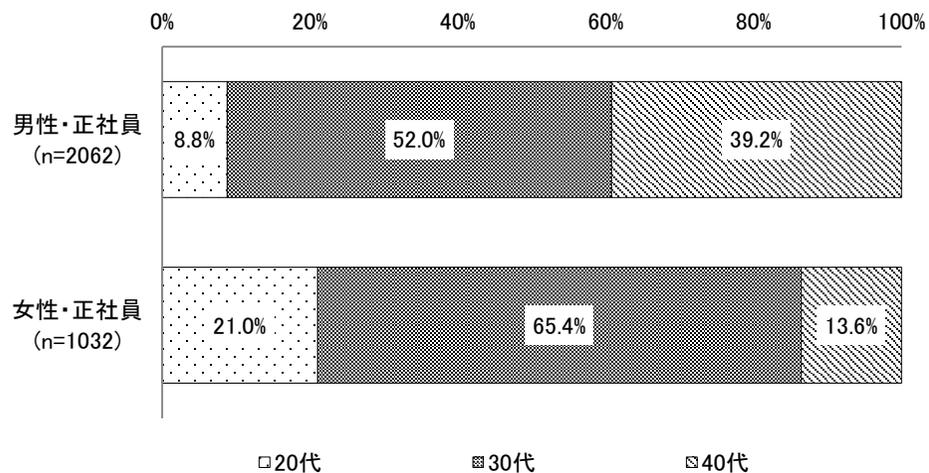
※調査対象数を目標に調査開始し、最終的に回収した件数

II. 労働者調査の結果概要

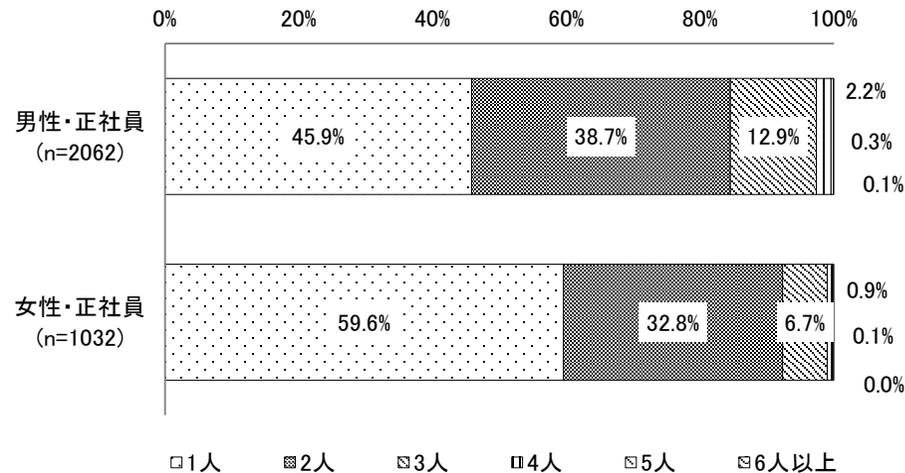
1. 回答者の概要

(1) 回答者の属性

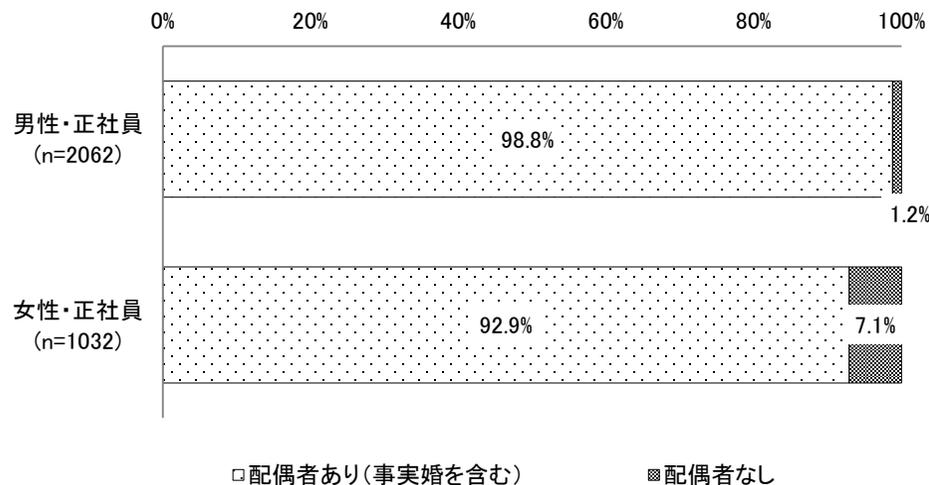
図表1 年齢



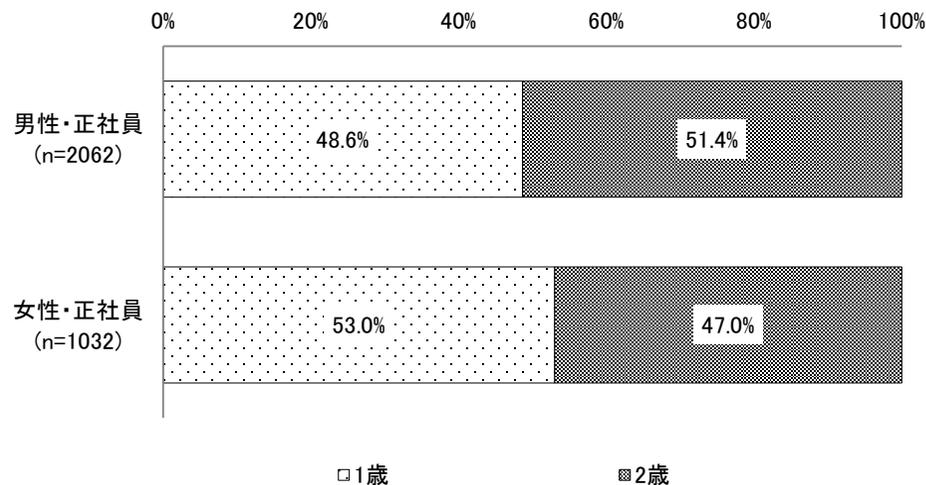
図表3 子の人数



図表2 婚姻状況

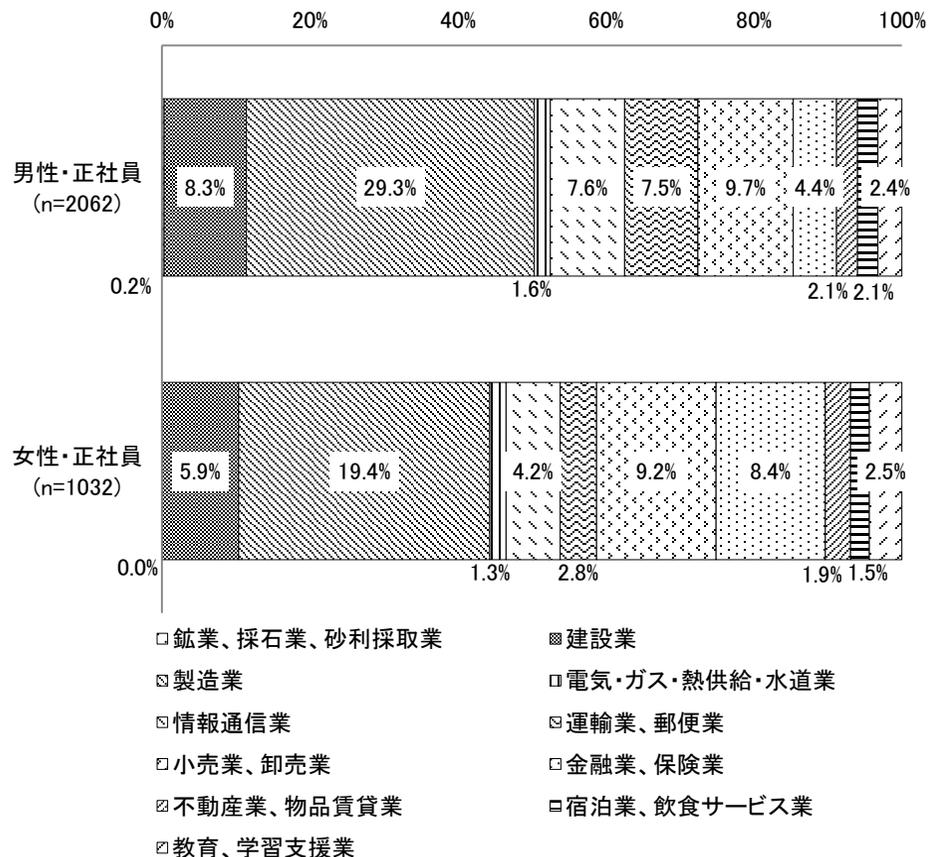


図表4 末子の年齢

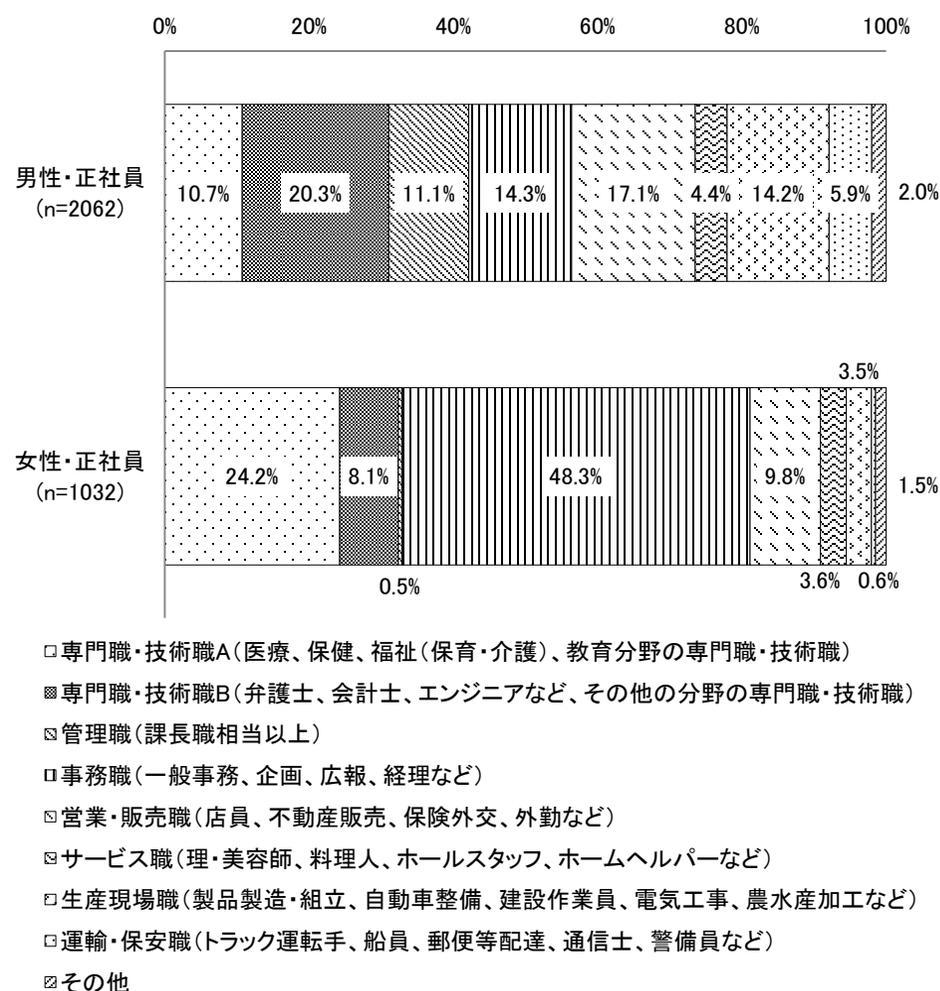


(2) 業種・職種

図表5 業種



図表6 職種



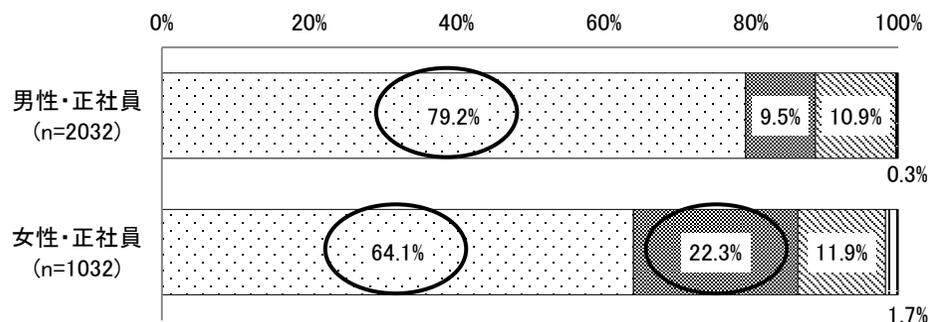
2. 末子の妊娠・出産時の状況

(1) 末子妊娠判明時の仕事の状況

注)文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 末子妊娠判明時から現在までの就業継続状況を見ると、「男性・正社員」は「同じ会社の同じ部署で継続して働いている」が79.2%、「女性・正社員」は「同じ会社の同じ部署で継続して働いている」が64.1%、「同じ会社で働いているが、部署が異動したり、就業形態が変わったりした」が22.3%となっている。
- 末子妊娠判明時まで働いていた人について、末子妊娠判明時の就業形態を見ると、「男性・正社員」の97.7%、「女性・正社員」の89.6%が「正社員・職員」となっている。

図表7 末子妊娠判明時から現在までの就労状況



- 同じ会社の同じ部署で継続して働いている
- ▨ 同じ会社で働いているが、部署が異動したり、就業形態が変わったりした
- ▩ 転職したり、自営等に働き方を変えたりした
- その他

図表8 末子妊娠判明時の就業形態(本人)



- 正社員・職員
- ▨ 無期契約社員・職員
- ▩ パート・アルバイト、有期契約社員・職員
- 派遣社員・職員
- ▩ 自営業主・家族従業員・フリーランスなど
- ▩ その他

<数値表>

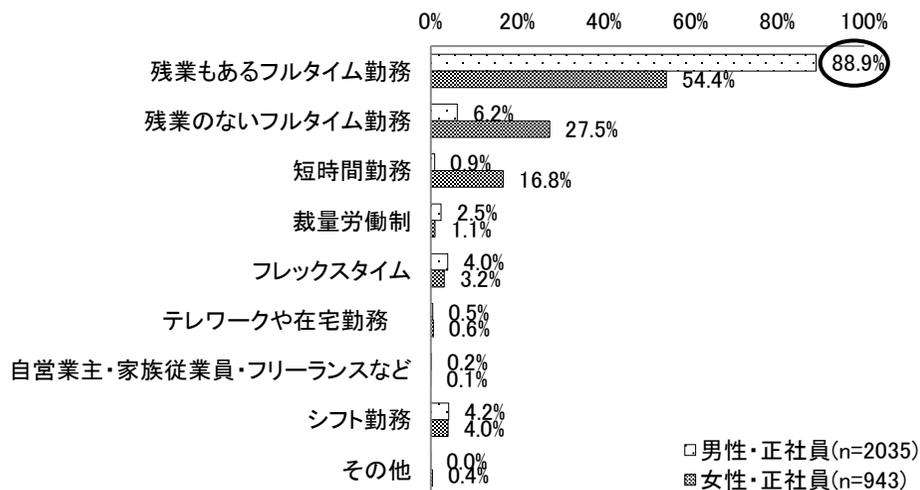
	正社員・職員	無期契約社員・職員	パート・アルバイト、有期契約社員・職員	派遣社員・職員	自営業主、家族従業員、フリーランスなど	その他
男性・正社員	97.7	1.4	0.5	0.1	0.2	0.1
女性・正社員	89.6	3.4	5.0	1.0	0.7	0.3

(2) 末子妊娠判明当時の働き方、当時の仕事を辞めた理由

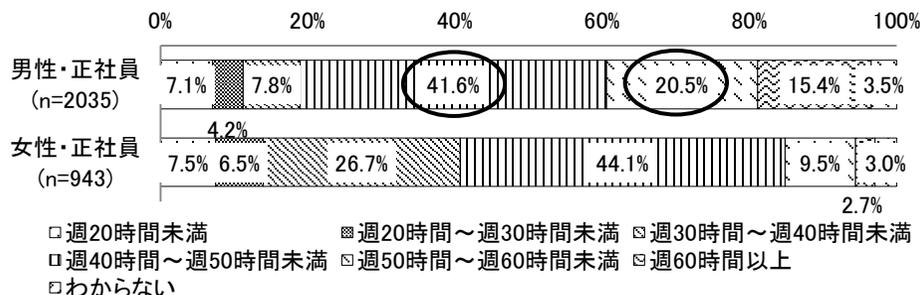
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 末子妊娠判明当時の働き方をみると、「男性・正社員」では、「残業もあるフルタイム勤務」が88.9%となっている。末子妊娠判明当時の週あたり労働時間をみると、「男性・正社員」では、「週40時間～週50時間未満」が41.6%、「週50時間～60時間未満」が20.5%となっている。
- 末子妊娠判明当時に仕事を辞めた人について、仕事を辞めた理由をみると、「男性・正社員」では、「自発的に辞めたが、理由は出産や育児等に直接関係がない」が31.3%ともっとも高くなっている。「女性・正社員」では、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が24.4%ともっとも高く、次いで「勤務地や転勤の問題で仕事を続けるのが難しかった」が20.7%、「妊娠・出産に伴う体調の問題で仕事を辞めた」が18.3%となっている。

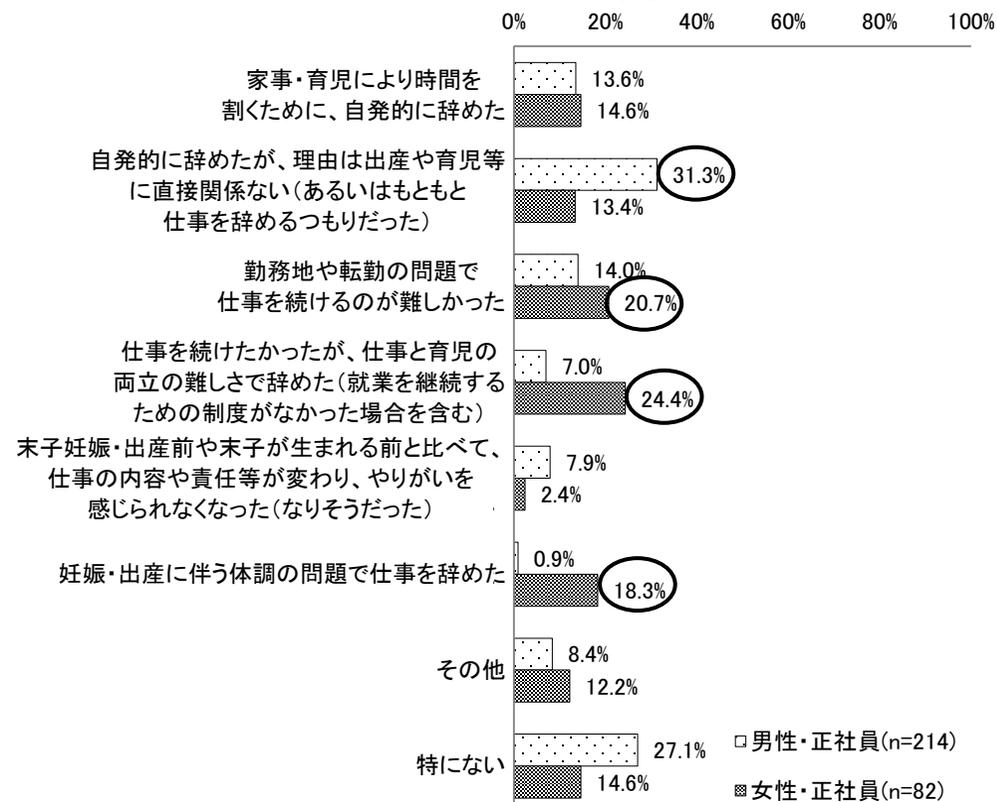
図表9 末子妊娠判明時の働き方



図表10 末子妊娠判明時の1週間あたりの労働時間



図表11 末子妊娠判明当時の仕事を辞めた理由

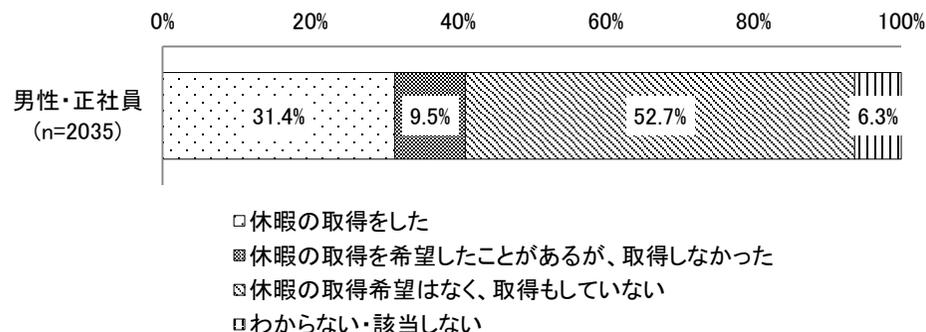


(3) 末子妊娠中の休暇の取得、出産時の状況

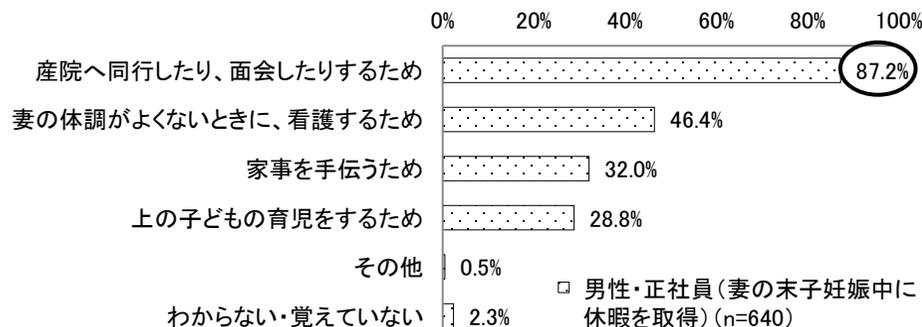
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 妻の末子妊娠中の男性の休暇の取得状況をみると、「休暇の取得希望はなく、取得もしていない」が52.7%でもっとも多くなっており、次いで、「休暇の取得をした」が31.4%となっている。「休暇の取得を希望したことがあるが、取得しなかった」は1割弱にとどまっている。
- 妻の末子妊娠中に男性が休暇を取得した理由をみると、「産院へ同行したり、面会したりするため」が87.2%でもっとも高くなっている。
- 末子の出産の状況をみると、里帰り出産が4割前後と半数に満たない水準にとどまっている。一方で、「夫の立会い」は7割程度と高い水準となっている。

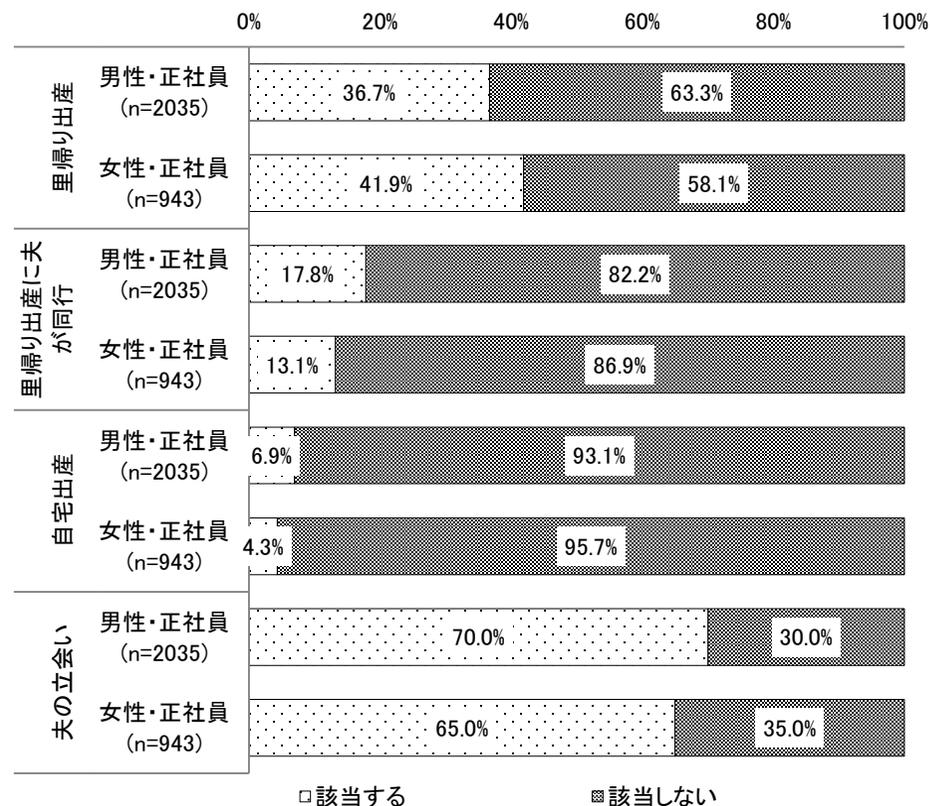
図表12 妻の末子妊娠中の休暇の取得状況(男性)



図表13 妻の末子妊娠中の休暇の取得理由(男性)



図表14 末子の出産時の状況



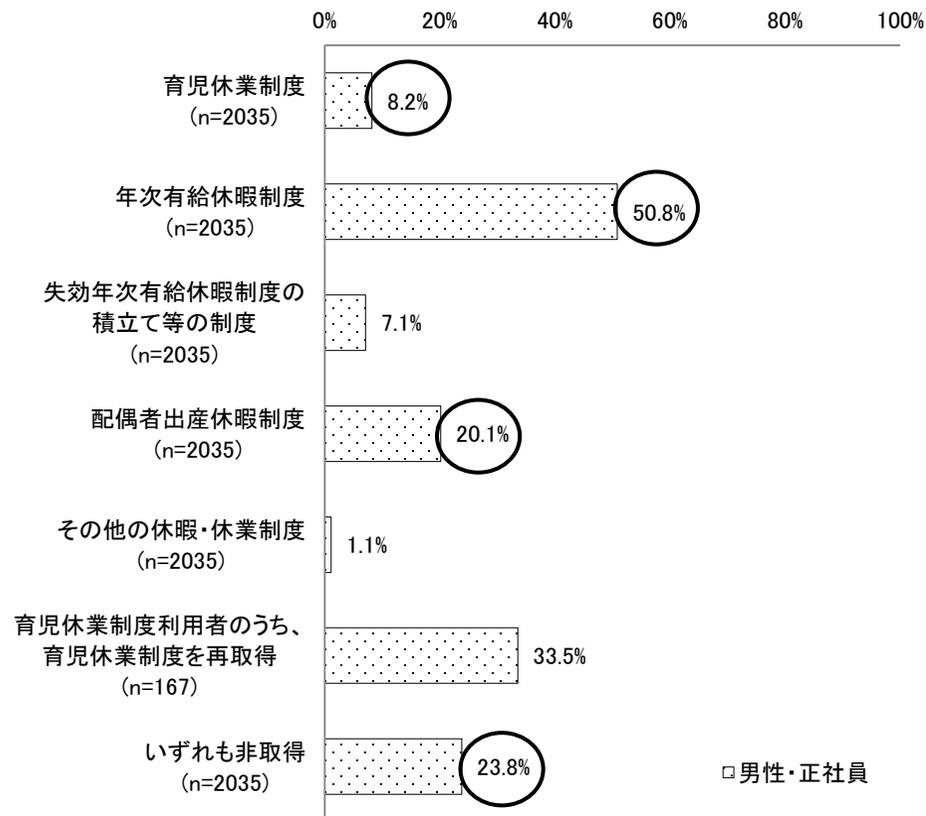
3. 末子の出産・育児を目的とした休暇・休業の取得

(1) 育児を目的とした休暇・休業制度の利用状況

注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性の休暇・休業制度の利用状況をみると、「年次有給休暇制度」の割合がもっとも高く(50.8%)、次いで「配偶者出産休暇制度」(20.1%)となっている。「育児休業制度」を利用した割合は8.2%、いずれの休暇・休業制度も利用しなかった割合は23.8%となっている。
- 男性が利用した休暇・休業制度の組み合わせをみたところ、「育児休業制度のみ」や育児休業と他の休暇制度を合わせて取得している割合は低い。一方で、育児休業以外の「年次有給休暇制度のみ」や年次有給休暇と他の休暇制度との組み合わせによる取得割合は高くなっている。(図表16)。

図表15 休暇・休業の取得状況(男性)



図表16 取得した休暇・休業制度のパターン(男性)

取得した休暇・休業制度のパターン	件数	%
① 育児休業制度のみ	43	2.1
② 育児休業制度+年次有給休暇制度のみ	52	2.6
③ 育児休業制度+配偶者出産+他	65	3.2
④ 年次有給休暇制度のみ	586	28.8
⑤ 年次有給休暇制度+配偶者出産休暇制度+他	266	13.1
⑥ 配偶者出産休暇制度のみ	77	3.8
⑦ 上記以外の制度の組み合わせ	462	22.7
⑧ いずれも非取得	484	23.8
全体	2035	100.0

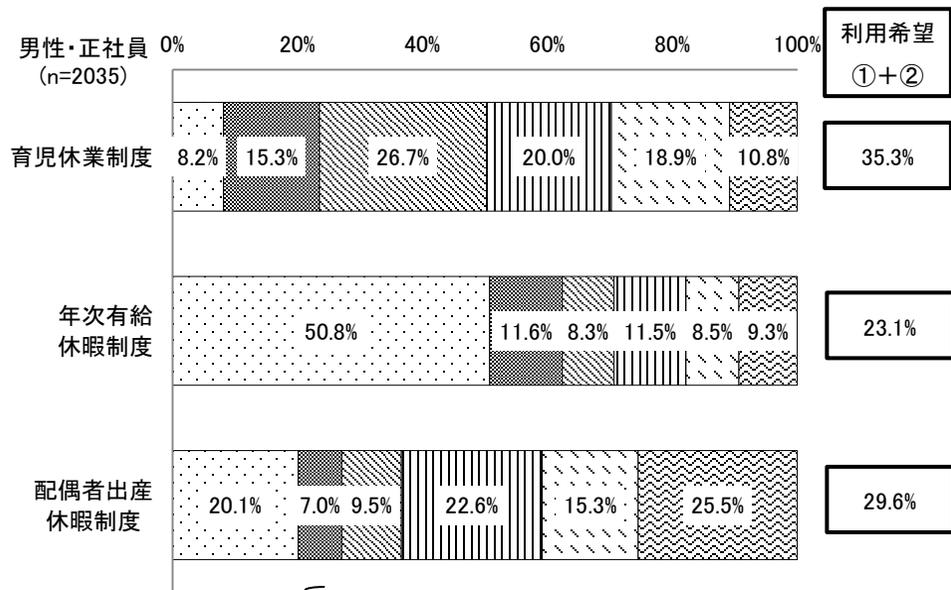
(2) 育児を目的とした休暇・休業の取得希望、配偶者への取得希望

注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性の休暇・休業制度の利用希望率※をみると、「育児休業制度」で35.3%ともっとも高くなっており、次いで「配偶者出産休暇制度」では29.6%、「年次有給休暇制度」で23.1%となっている。
- 女性が「配偶者に休暇・休業制度を利用してほしかったが、配偶者は制度を利用しなかった」割合をみると、「育児休業制度」で19.2%ともっとも高く、次いで「年次有給休暇制度」で16.2%、「配偶者出産休暇制度」で14.5%となっている。

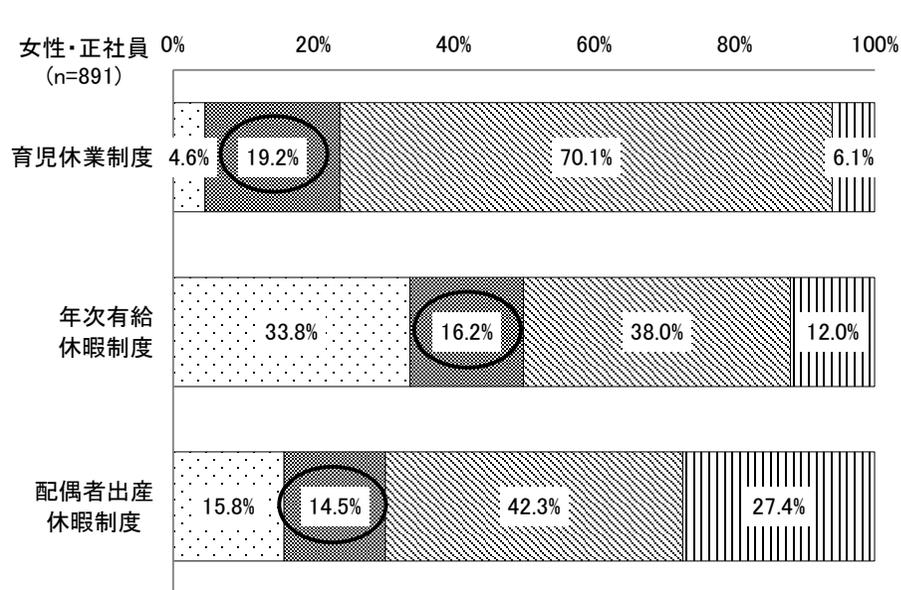
注)「①制度があり、制度を利用しなかったが、利用したかった」「②制度がなく、制度を利用したかった」の合計

図表17 主な休暇・休業制度の利用希望(男性)



- 制度があった
 - 制度を利用した
 - 制度を利用しなかったが、利用したかった①
 - 制度を利用しておらず、利用したいと思わなかった
- 制度がなかった
 - 制度を利用したかった②
 - 制度を利用したいと思わなかった
 - わからない

図表18 配偶者に休暇・休業制度を利用してほしかった割合(女性)



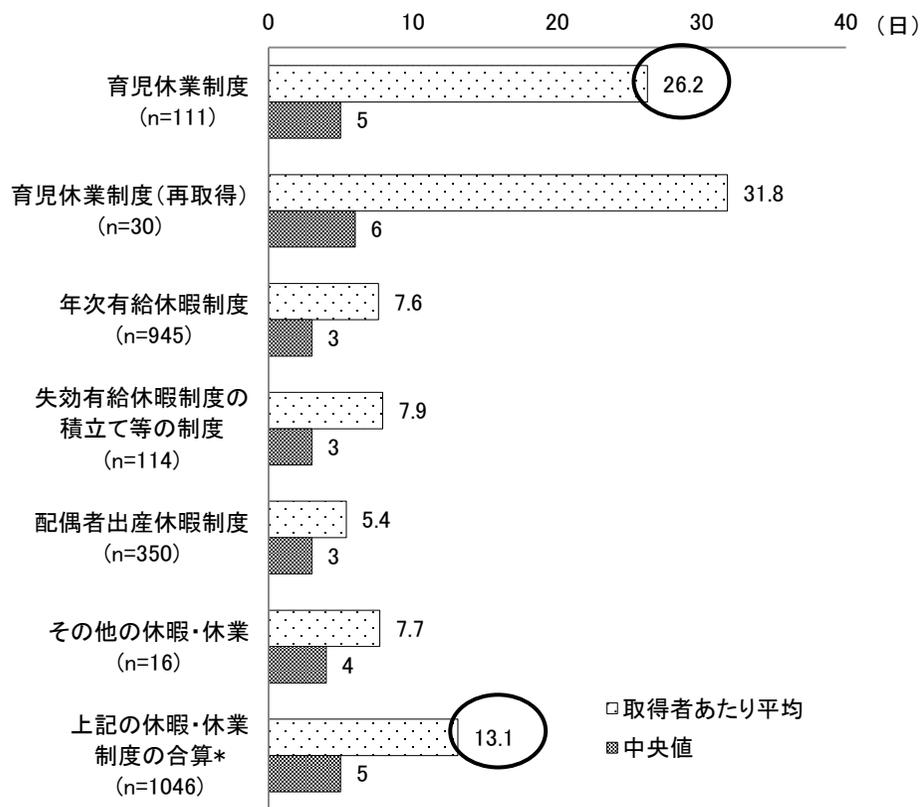
- 配偶者は制度を利用した
- 配偶者に制度を利用してほしかったが、配偶者は制度を利用しなかった
- 配偶者に制度を利用してほしいと思っておらず、配偶者も制度を利用しなかった
- わからない

(3) 育児を目的とした休暇・休業の取得期間（制度別）

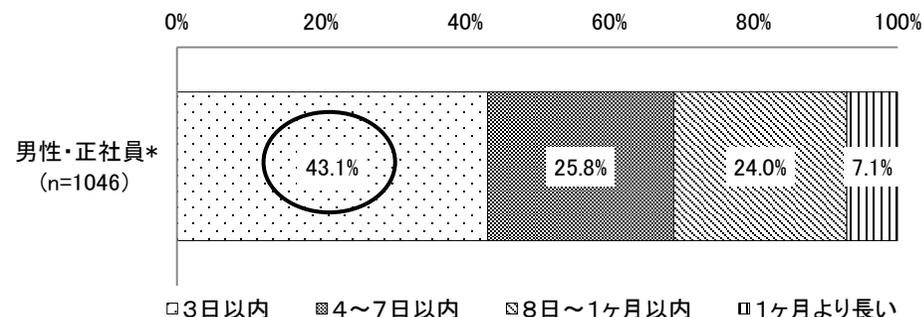
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性が利用した各休暇・休業制度の取得者あたり平均取得期間をみると、「育児休業制度」は26.2日となっており、他の休業・休暇制度に比べて長い傾向にある。全ての休暇・休業制度を合わせた平均取得期間は13.1日となっている。
- 男性の全休暇・休業制度を合算した取得期間の分布は、「3日以内」の割合が43.1%でもっとも高い。育児休業制度の取得期間の分布は、「8日～1ヶ月以内」が31.5%でもっとも高く、次いで「4日～7日以内」が25.2%となっている。

図表19 各休暇・休業制度の取得期間(男性)

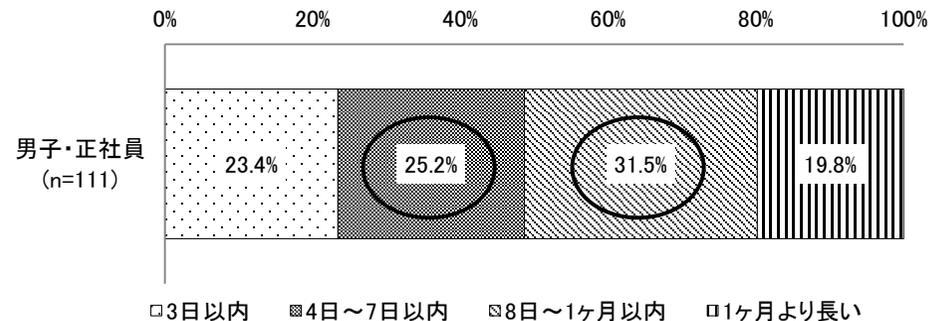


図表20 全休暇・休業制度を合算した取得期間の分布(男性)



*いずれかの休暇・休業制度を1つでも取得した回答者を集計対象とする。

図表21 育児休業制度の取得期間の分布(男性、再取得分を含む)



*いずれかの休暇・休業制度を1つでも取得した回答者を集計対象とする。

(4) 育児を目的とした休暇・休業の取得期間（取得パターン別）

注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性が利用した休暇・休業制度のパターン別に、休暇・休業の取得期間の分布をみると、
 - 「①育児休業制度のみ」では、「1ヶ月より長い」の割合が高くなっている。
 - 「②育児休業制度+年次有給休暇のみ」「③育児休業制度+配偶者出産休暇・休業制度+他」では、「8日～1ヶ月以内」「1ヶ月より長い」の割合が高くなっている。
 - 育児休業を取得しておらず、「④年次有給休暇のみ」「⑥配偶者出産のみ」では、「3日以内」の割合が特に高くなっている。
- 男性が利用した休暇・休業制度のパターン別に、休暇・休業の平均取得期間をみると、育児休業制度を取得している場合において、平均取得期間が30日以上と長くなっている。

図表22 休暇・休業パターン別にみた、休暇・休業の取得期間の分布および平均取得日数(男性)

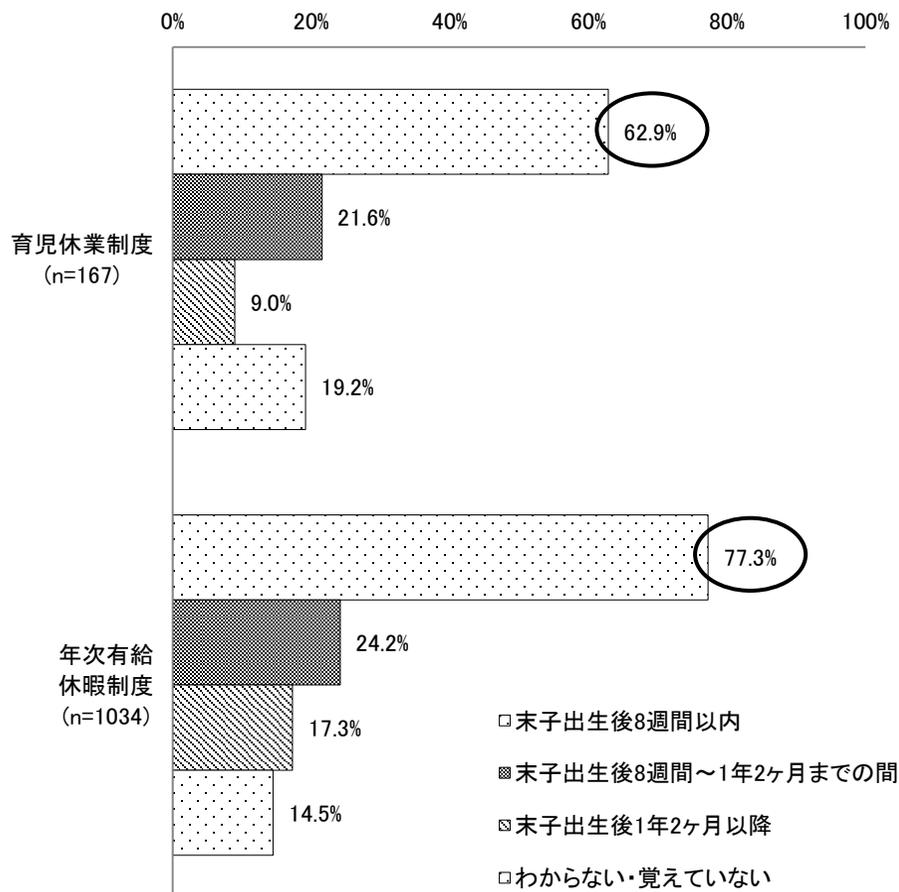
	合計	全休暇・休業の合計日数の分布				平均取得期間(日)	
		3日以内	4日～7日以内	8日～1ヶ月以内	1ヶ月より長い		
全体	1046 100.0	451 43.1	270 25.8	251 24.0	74 7.1	13.1	
取得パターン	①育児休業制度のみ	28 100.0	7 25.0	7 25.0	4 14.3	10 35.7	68.7
	②育児休業制度+年次有給休暇制度のみ	38 100.0	1 2.6	12 31.6	16 42.1	9 23.7	30.0
	③育児休業制度+配偶者出産+他	38 100.0	0 0.0	4 10.5	22 57.9	12 31.6	47.5
	④年次有給休暇制度のみ	562 100.0	343 61.0	113 20.1	88 15.7	18 3.2	6.4
	⑤年次有給休暇制度+配偶者出産+他	241 100.0	33 13.7	97 40.2	94 39.0	17 7.1	16.2
	⑥配偶者出産のみ	67 100.0	53 79.1	12 17.9	1 1.5	1 1.5	5.3
	⑦上記以外の制度の組合せ	72 100.0	14 19.4	25 34.7	28 36.1	7 9.7	13.7

(5) 育児を目的とした休暇・休業の取得時期、取得したタイミング

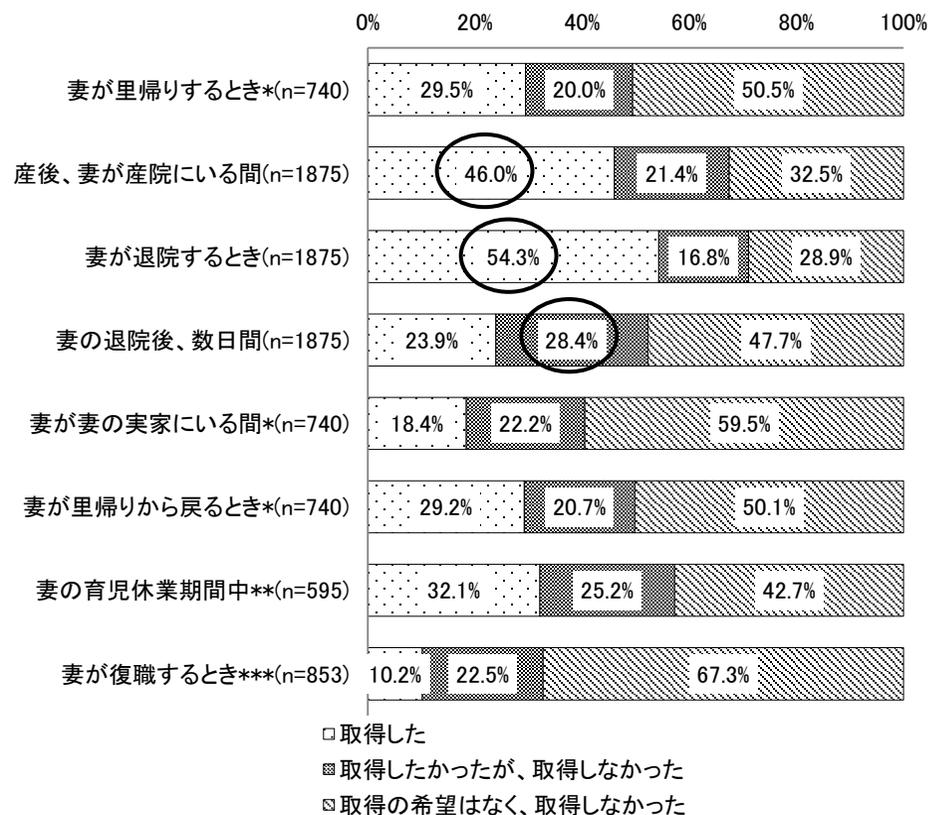
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性の休暇・休業の取得時期をみると、「育児休業制度」「年次有給休暇制度」ともに「末子出生後8週間以内」の割合がもっとも高い。
- 男性の休暇・休業取得のタイミングをみると、「妻が退院するとき」に「取得した」という割合が54.3%でもっとも高く、次いで「産後、妻が産院にいる間」(46.0%)となっている。「取得したかったが、取得しなかった」の割合は、「妻の退院後、数日間」で28.4%ともっとも高くなっている。

図表23 休暇・休業の取得時期(男性)



図表24 休暇・休業取得のタイミング(男性)



注) 配偶者がいる回答者を集計対象とする。

* 里帰り出産に該当する場合 ** 妻が育児休業制度を取得した場合

*** 妻が復職している場合

(6) 休暇・休業を取得したタイミング（取得パターン別）

注)文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性の休暇・休業の取得パターン別に、休暇・休業を取得したもっとも遅いタイミングをみると、育児休業制度と他の休暇制度を組みあわせている場合、末子が生まれて間もなくのタイミングで取得する割合と、妻が育児休業期間中や妻が復職するタイミングで取得する割合が高くなっている。一方、育児休業制度を利用していない場合、産後まもなくのタイミングのみにおいて割合が高くなっている。
 - 「②育児休業制度＋年次有給休暇のみ」では、「妻の退院後、数日間」「妻の育児休業期間中」の割合が高くなっている。
 - 「③育児休業制度＋配偶者出産休暇・休業制度＋他」では、「妻の退院後、数日間」「妻の育児休業期間中」「妻が復職するとき」の割合が高くなっている。
 - 「④年次有給休暇制度のみ」「⑤年次有給休暇制度＋配偶者出産＋他」では、「妻が退院するとき」「妻の退院後、数日間」の割合が高くなっている。
 - 「⑥配偶者出産のみ」では、「妻が退院するとき」の割合が高くなっている。

図表25 休暇・休業制度のパターン別にみた、休暇・休業を取得したタイミングのうち、もっとも遅いタイミング

	合計	休暇・休業を取得したタイミングのうち、もっとも遅いタイミング									
		妻が里帰りするとき	妻が産院にいる間	妻が退院するとき	妻の退院後、数日間	妻が妻の実家にいる間	妻が里帰りから戻るとき	妻の育児休業期間中	妻が復職するとき	いずれのタイミングでも非取得	
全体	2035 100.0	16 0.8	137 6.7	497 24.4	278 13.7	58 2.9	140 6.9	144 7.1	87 4.3	678 33.3	
取得パターン	①育児休業制度のみ	43 100.0	2 4.7	5 11.6	4 9.3	7 16.3	2 4.7	0 0.0	5 11.6	4 9.3	14 32.6
	②育児休業制度＋年次有給休暇制度のみ	52 100.0	1 1.9	2 3.8	7 13.5	11 21.2	1 1.9	4 7.7	11 21.2	5 9.6	10 19.2
	③育児休業制度＋配偶者出産＋他	65 100.0	0 0.0	4 6.2	5 7.7	17 26.2	4 6.2	3 4.6	12 18.5	13 20.0	7 10.8
	④年次有給休暇制度のみ	586 100.0	3 0.5	44 7.5	173 29.5	113 19.3	23 3.9	47 8.0	56 9.6	23 3.9	104 17.7
	⑤年次有給休暇制度＋配偶者出産＋他	266 100.0	1 0.4	13 4.9	68 25.6	66 24.8	12 4.5	31 11.7	31 11.7	21 7.9	23 8.6
	⑥配偶者出産のみ	77 100.0	0 0.0	11 14.3	29 37.7	7 9.1	1 1.3	3 3.9	4 5.2	0 0.0	22 28.6
	⑦上記以外の制度の組合せ	462 100.0	9 1.9	58 12.6	211 45.7	57 12.3	15 3.2	52 11.3	25 5.4	21 4.5	14 3.0

(7) 休暇・休業中に行ったこと (男性)

注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性が休暇・休業中に行ったことをみると、全体で割合が高い項目は、「病院への付き添いや面会」が83.1%、「日々の家事」が48.2%、「末子の世話」が35.7%となっている。
- 休暇・休業の取得時期および取得したタイミング別に、休暇・休業中に行ったことをみると、出生後8週間以内だけではなく、その後の「妻の育児休業期間中」や「妻が復職するとき」まで取得した層において、「末子の世話」をしている割合が高くなっている。

図表26 休暇・休業中に行ったこと(男性)

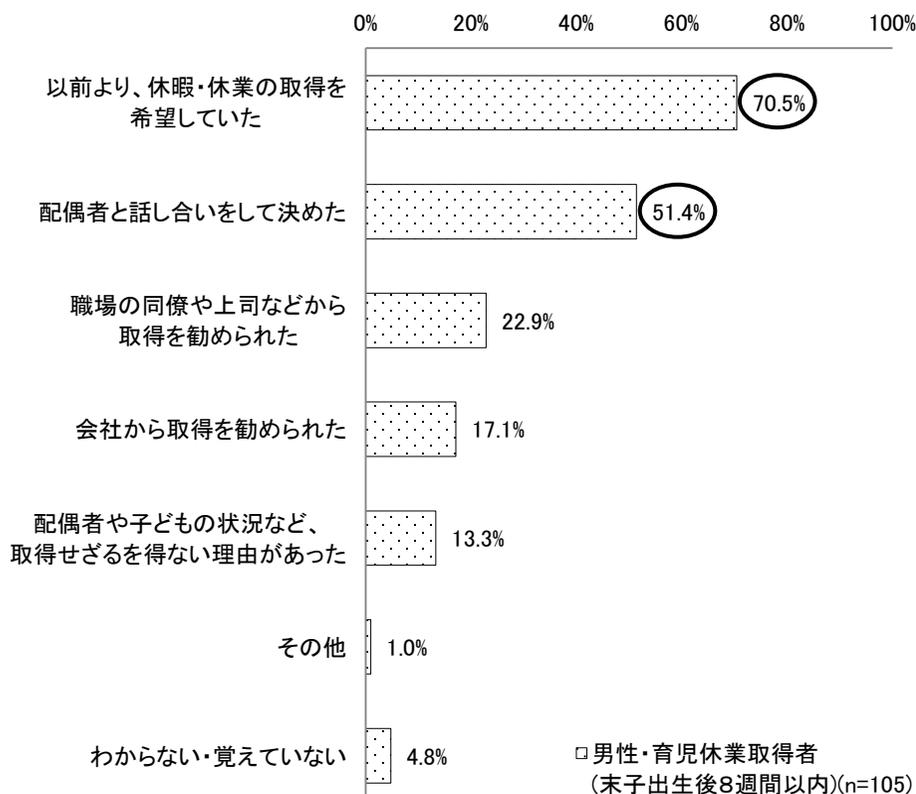
取得時期	取得したタイミングのうち、 もっとも遅いタイミング	合計	該当する取得時期に取得した休暇・休業中に行ったこと							
			病院への付 き添いや面会	日々の家事	末子の世話	上の子の世 話	育児セミナー への参加な ど育児に関 する勉強	資格の勉強 など職場復 帰の準備	その他	わからない・ 覚えていない
全体		791 100.0	657 83.1	381 48.2	282 35.7	240 30.3	29 3.7	7 0.9	14 1.8	34 4.3
末子出生後8週間 以内	妻が里帰りするとき	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	妻が産院にいる間	65 100.0	56 86.2	23 35.4	15 23.1	6 9.2	2 3.1	1 1.5	1 1.5	3 4.6
	妻が退院するとき	237 100.0	216 91.1	103 43.5	63 26.6	73 30.8	5 2.1	1 0.4	6 2.5	8 3.4
	妻の退院後、数日間	206 100.0	183 88.8	117 56.8	82 39.8	85 41.3	9 4.4	1 0.5	4 1.9	8 3.9
	妻が妻の実家にいる間	43 100.0	40 93.0	21 48.8	13 30.2	7 16.3	1 2.3	0 0.0	2 4.7	2 4.7
	妻が里帰りから戻るとき	88 100.0	78 88.6	31 35.2	27 30.7	26 29.5	4 4.5	0 0.0	0 0.0	3 3.4
末子出生後8週間 ～1年2ヶ月以内	妻の育児休業期間中	62 100.0	38 61.3	35 56.5	33 53.2	18 29.0	4 6.5	1 1.6	1 1.6	5 8.1
妻が復職するとき	妻が復職するとき	84 100.0	41 48.8	51 60.7	48 57.1	25 29.8	4 4.8	3 3.6	0 0.0	4 4.8

(8) 男性の育児休業の取得のきっかけ、育児休業制度を利用しない理由

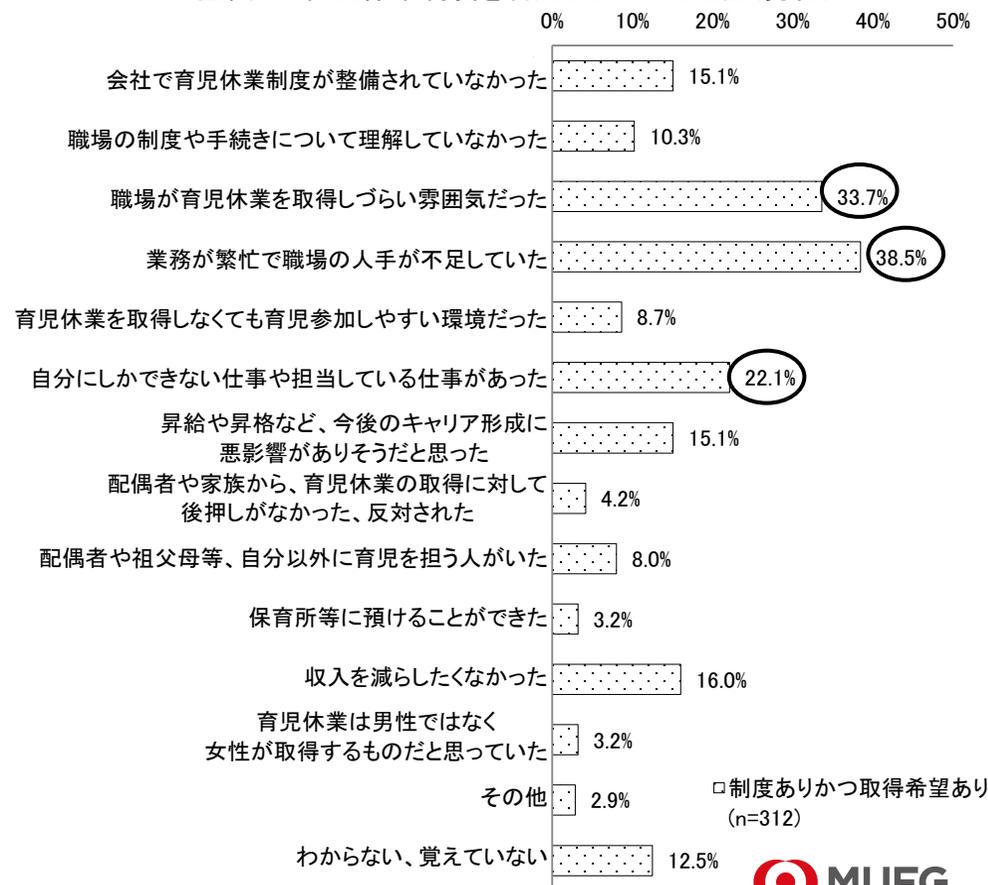
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 男性の末子出生後8週間以内の育児休業の取得のきっかけをみると、「以前より、休暇・休業の取得を希望していた」が70.5%と最も高く、次いで「配偶者と話し合いをして決めた」が51.4%となっている。職場に関連するきっかけは、「職場の同僚や上司などから取得を勧められた」が22.9%、「会社から取得を勧められた」が17.1%となっている。
- 会社に育児休業制度があり、利用しなかったが利用しなかった層について、育児休業制度を利用しなかった理由をみると、「業務が繁忙で職場の人手が不足していた」が38.5%と最も高く、次いで「職場が育児休業を取得しづらい雰囲気だった」が33.7%、「自分にしかできない仕事や担当している仕事があった」が22.1%となっている。

図表27 育児休業の取得のきっかけ
(末子出生後8週間以内の取得)(男性)



図表28 育児休業制度を利用しなかった理由(男性)

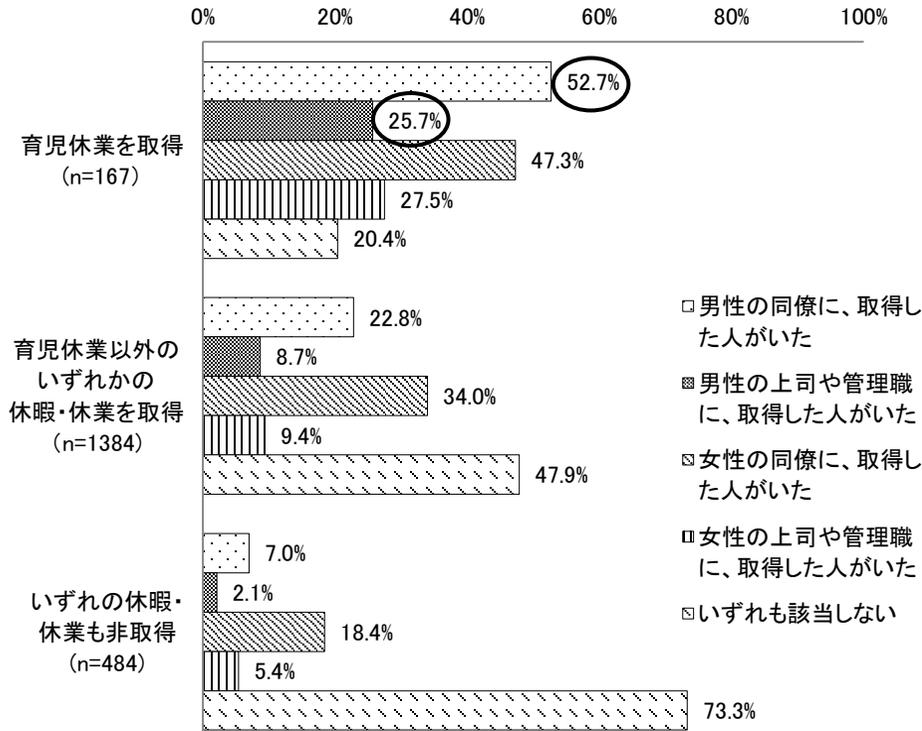


(9) 職場の育児のための休暇・休業取得状況、職場の取り組み

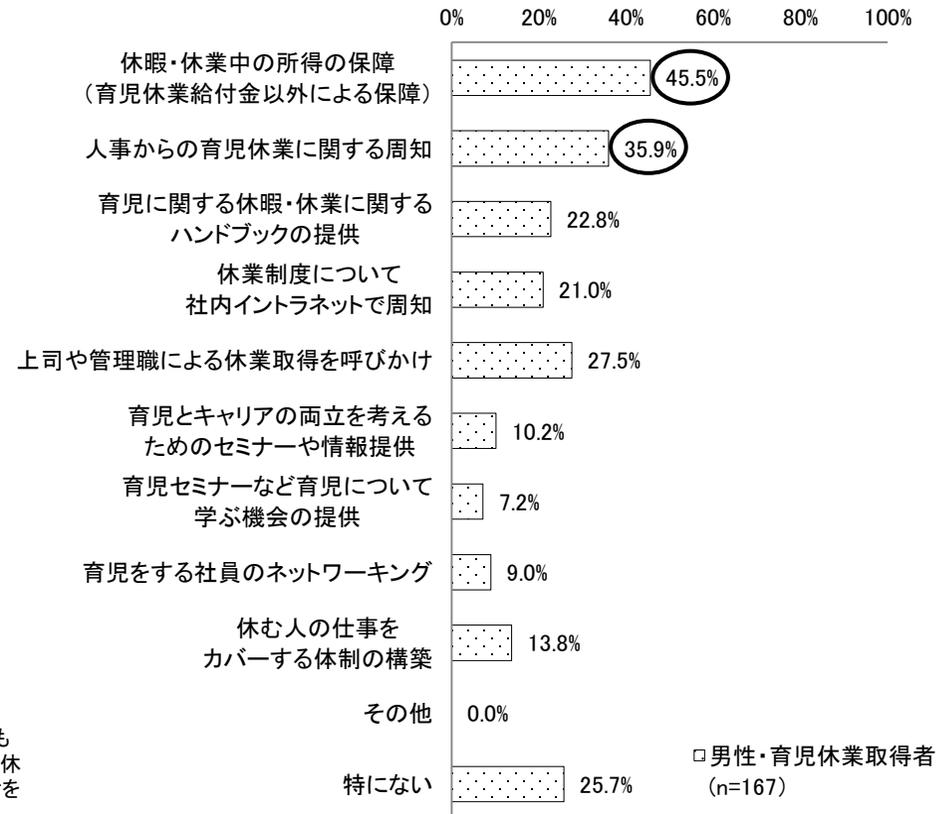
注) 文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 職場の同僚の休暇・休業取得状況をみると、育児休業取得者の職場では、育児のための休暇・休業を取得した同僚や上司がいた割合が高く、育児休業取得者のうち、「男性の同僚が取得していた」割合は52.7%、「男性の上司や管理職が取得していた」割合は25.7%となっている。
- 育児休業取得者の職場で行われていた、育児のための休暇・休業取得を促進するための取り組みをみると、「所得の保障」が45.5%でもっとも高く、次いで「人事からの周知」が35.9%となっている。

図表29 職場における育児のための休暇・休業の取得状況(男性)



図表30 職場で行われていた、育児のための休暇・休業取得を促進するための取り組み(男性)



*「Q33. 出産・育児を目的とした休暇・休業の取得有無および取得の希望」において、いずれの制度についても利用していないと回答する一方、「Q44. 夫の休暇・休業取得のタイミング」において、いずれかのタイミングで休暇・休業を取得した、という回答者を「利用制度不明だが休暇・休業の取得がある」とみなし、これらの回答者を「いずれの休暇・休業も非取得」ではなく、「育児休業以外のいずれかの休暇・休業を取得」に含めている。

(10) 休暇・休業の取得による男性自身の変化 (取得パターン別)

注)文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 休暇・休業の取得による男性自身の変化が大きかった項目は、全体では、「育児への意欲が高まった」(40.0%)、「早く家に帰ることを意識するようになった」(34.5%)、「家事への抵抗感がなくなった」(20.1%)、「仕事の効率化を考えるようになった」(19.0%)となっている。
- 取得パターン別に、休暇・休業の取得による男性自身の変化をみると、育児休業制度に加えて他の制度を利用している層において、大きな変化がみられる。
 - 「育児への意欲が高まった」は、「③育児休業制度＋配偶者出産＋他」で高くなっている。
 - 「家事への抵抗感がなくなった」は、「①育児休業制度のみ」「③育児休業制度＋配偶者出産＋他」で高くなっている。
 - 「より多くの休暇を取得するようになった」「仕事の効率化を考えるようになった」「会社への帰属意識が高まった」「会社に仕事で応えたいと思うようになった」は、「②育児休業制度＋年次有給休暇制度」「③育児休業制度＋配偶者出産＋他」で高くなっている。

図表31 取得パターン別にみた、休暇・休業の取得による男性自身の変化(男性)

		休暇・休業の取得による男性自身の変化											
		合計	育児への意欲が高まった	家事への抵抗感がなくなった	早く家に帰ることを意識するようになった	より多くの休暇を取得するようになった	仕事の効率化を考えるようになった	会社への帰属意識が高まった	会社に仕事で応えたいと思うようになった	価値観が広がった	育児の経験・スキルが仕事に役立った	その他	特になし
全体		1178	471 40.0	237 20.1	406 34.5	210 17.8	224 19.0	56 4.8	80 6.8	105 8.9	84 7.1	2 0.2	417 35.4
休暇・休業取得パターン	①育児休業制度のみ	43	17 39.5	15 34.9	11 25.6	7 16.3	6 14.0	3 7.0	5 11.6	5 11.6	2 4.7	0 0.0	10 23.3
	②育児休業制度＋年次有給休暇制度	52	23 44.2	12 23.1	16 30.8	13 25.0	14 26.9	8 15.4	7 13.5	9 17.3	8 15.4	0 0.0	16 30.8
	③育児休業制度＋配偶者出産＋他	65	36 55.4	28 43.1	27 41.5	24 36.9	22 33.8	12 18.5	13 20.0	9 13.8	10 15.4	1 1.5	11 16.9
	④年次有給休暇制度のみ	586	214 36.5	108 18.4	213 36.3	91 15.5	106 18.1	20 3.4	31 5.3	57 9.7	40 6.8	1 0.2	225 38.4
	⑤年次有給休暇制度＋配偶者出産＋他	266	110 41.4	47 17.7	95 35.7	50 18.8	52 19.5	7 2.6	14 5.3	17 6.4	15 5.6	0 0.0	91 34.2
	⑥配偶者出産のみ	77	33 42.9	10 13.0	16 20.8	8 10.4	9 11.7	4 5.2	4 5.2	2 2.6	4 5.2	0 0.0	35 45.5
	⑦上記以外の制度の組合せ	89	38 42.7	17 19.1	28 31.5	17 19.1	15 16.9	2 2.2	6 6.7	6 6.7	5 5.6	0 0.0	29 32.6

(11) 休暇・休業の取得による男性自身の変化（取得期間別）

注)文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 取得期間別に、休暇・休業の取得による男性自身の変化をみると、
 - 休暇・休業期間が長くなるほど、「育児への意欲が高まった」「家事への抵抗感がなくなった」「より多くの休暇を取得するようになった」「会社への帰属意識が高まった」「会社に仕事で応えたいと思うようになった」「価値観が広がった」の割合が高くなっている。
 - 「育児への意欲が高まった」と「家事への抵抗感がなくなった」の項目において、取得期間による大きな差異がみられ、いずれの項目も、「3日以内」と「1ヶ月より長い」では20%以上の差がある。

図表32 取得期間別にみた、休暇・休業の取得による男性自身の変化(男性)

		休暇・休業の取得による男性自身の変化											
		合計	育児への意欲が高まった	家事への抵抗感がなくなった	早く家に帰ることを意識するようになった	より多くの休暇を取得するようになった	仕事の効率化を考えるようになった	会社への帰属意識が高まった	会社に仕事で応えたいと思うようになった	価値観が広がった	育児の経験・スキルが仕事に役立った	その他	特になし
全体		1178	471	237	406	210	224	56	80	105	84	2	417
		100.0	40.0	20.1	34.5	17.8	19.0	4.8	6.8	8.9	7.1	0.2	35.4
休暇・休業の取得期間	3日以内	451	144	62	130	57	59	8	18	27	16	1	211
		100.0	31.9	13.7	28.8	12.6	13.1	1.8	4.0	6.0	3.5	0.2	46.8
	4日～7日以内	270	117	50	103	48	51	6	15	19	24	0	88
		100.0	43.3	18.5	38.1	17.8	18.9	2.2	5.6	7.0	8.9	0.0	32.6
8日～1ヶ月以内		251	115	60	105	63	71	11	22	30	22	1	66
		100.0	45.8	23.9	41.8	25.1	28.3	4.4	8.8	12.0	8.8	0.4	26.3
1ヶ月より長い		74	43	28	27	19	19	9	9	11	9	0	10
		100.0	58.1	37.8	36.5	25.7	25.7	12.2	12.2	14.9	12.2	0.0	13.5

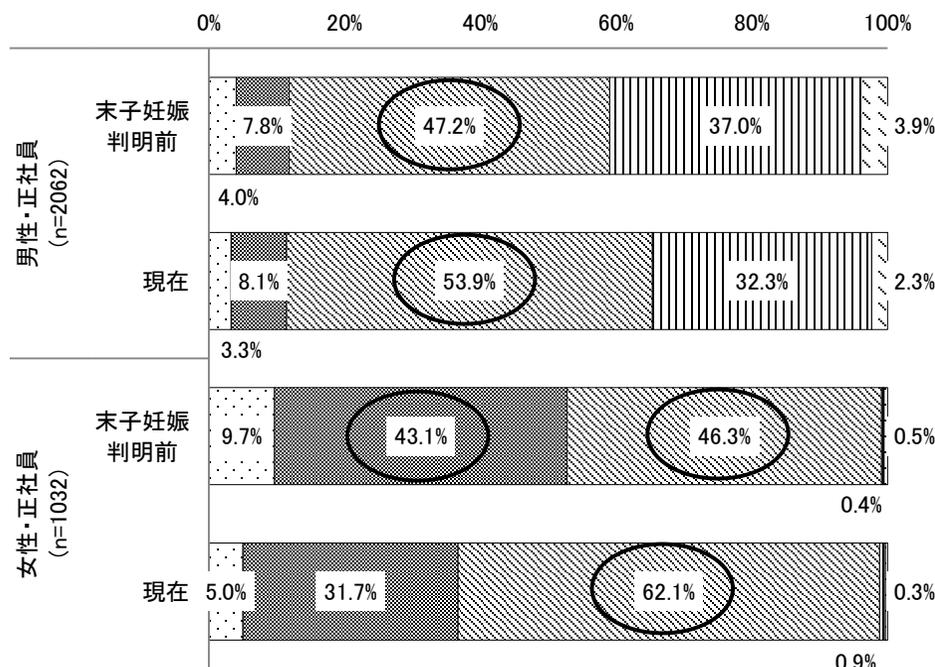
4. 家事や育児の実態

(1) 家事・育児分担の考え方

注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

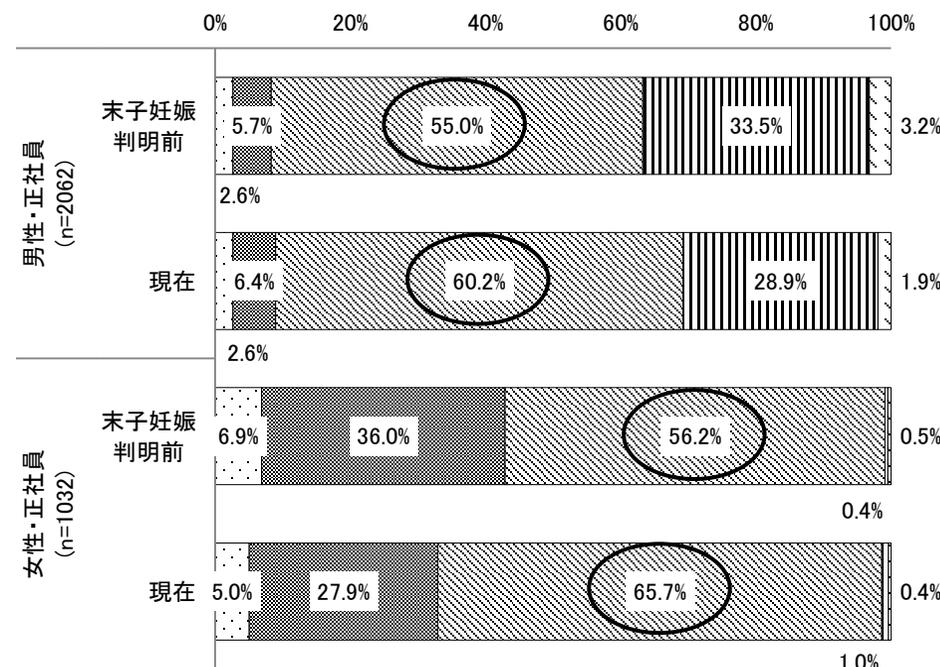
- 家事分担の考え方をみると、「男性・正社員」では「末子妊娠判明前」「現在」いずれも「自分と配偶者が同程度担うべき」が5割程度でもっとも高い。一方、「女性・正社員」では、「末子妊娠判明前」は「自分が主で、配偶者が一部担うべき」と「自分と配偶者が同程度担うべき」がいずれも4割程度だが、「現在」は「自分と配偶者が同程度担うべき」が6割を超えている。
- 育児分担については、男女とも「末子妊娠判明前」から「自分と配偶者が同程度担うべき」の割合が5割を超えている。

図表33 末子妊娠判明前及び現在の家事分担の考え方



- 自分がすべて担うべき
- ▨ 自分と配偶者が同程度担うべき
- ▩ 自分が主で、配偶者が一部担うべき
- ▧ 配偶者が主で、自分が一部担うべき
- ▦ 配偶者がすべて担うべき

図表34 末子妊娠判明前及び現在の育児分担の考え方



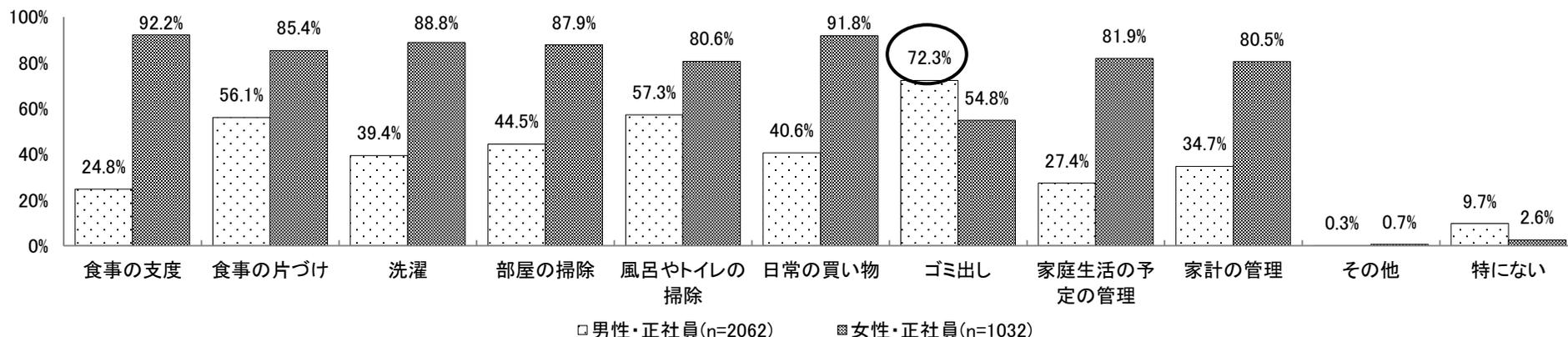
- 自分がすべて担うべき
- ▨ 自分と配偶者が同程度担うべき
- ▩ 自分が主で、配偶者が一部担うべき
- ▧ 配偶者が主で、自分が一部担うべき
- ▦ 配偶者がすべて担うべき

(2) 家事分担の内容

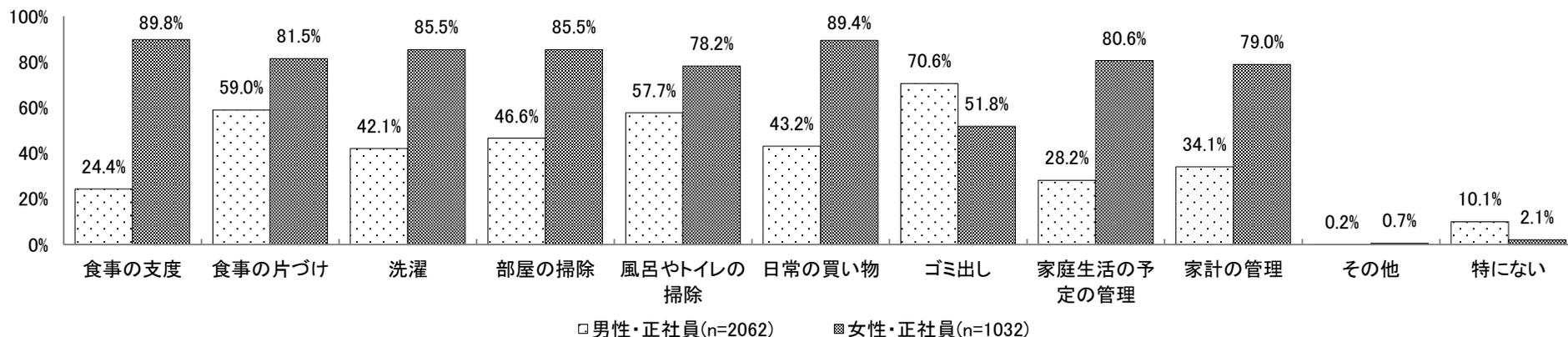
注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 末子妊娠が分かる前の家事分担内容をみると、「男性・正社員」は「ゴミ出し」の割合がもっとも高く(72.3%)、「女性・正社員」はいずれの項目も8~9割と高い割合となっている。
- 現在の家事分担内容をみると、末子妊娠判明前と大きな変化はない。

図表35 末子妊娠が分かる前の家事分担内容



図表36 現在の家事分担内容

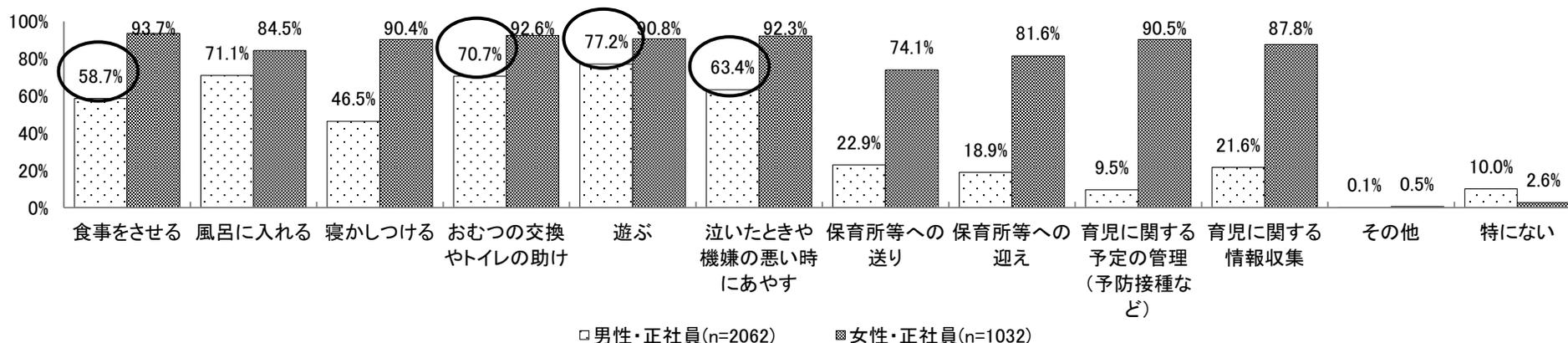


(3) 育児分担の内容

注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 現在の育児分担内容をみると、「男性・正社員」では、「遊ぶ」の割合が77.2%ともっとも高く、次いで、「おむつの交換やトイレの助け」が70.7%、「泣いたときや機嫌の悪い時にあやす」が63.4%、「食事をさせる」が58.7%となっている。
- 「女性・正社員」はいずれの項目も7~9割と高い割合となっている。

図表37 現在の育児分担内容



注) 末子の年齢や保育所等への入所状況に関わらず、回答者全体を集計対象とする。

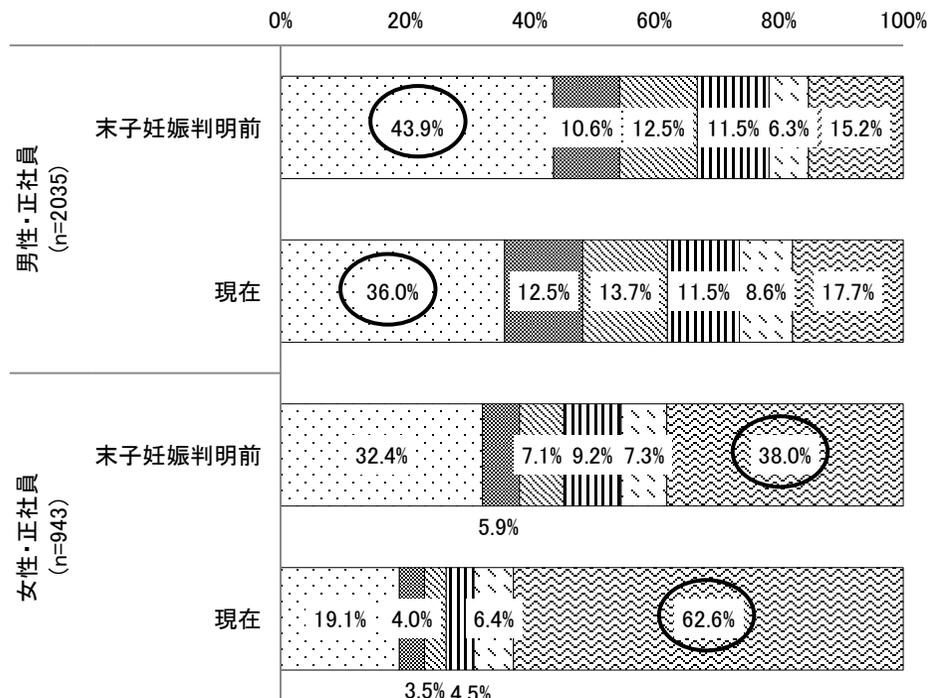
5.仕事と家庭や育児の両立の状況

(1) 19時までに帰宅する頻度、年次有給休暇の取得状況

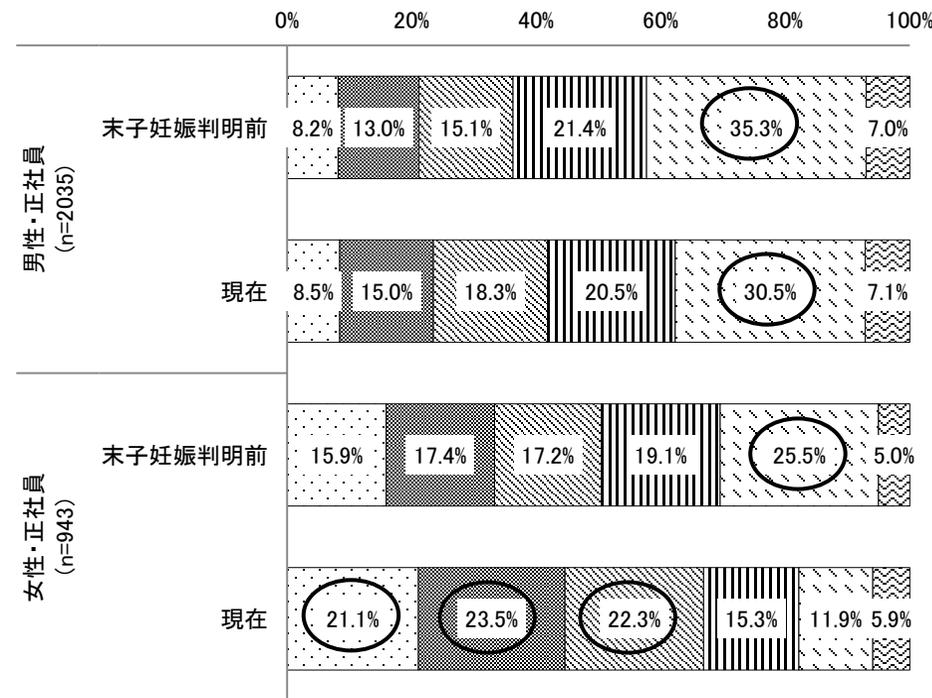
注)文中および図表内の就業形態は末子妊娠判明時のもの

- 19時までに帰宅する頻度をみると、「男性・正社員」では、「ほとんど19時までに帰宅していない」の割合は、末子妊娠判明前で43.9%、現在で36.0%となっている。「女性・正社員」では、「週に5日以上」の割合が、末子妊娠判明前で38.0%、現在で62.6%となっている。
- 年次有給休暇の取得状況をみると、「男性・正社員」では、「ほとんど消化していない」が、末子妊娠判明前でも現在でも、3割を超えている。「女性・正社員」では、末子妊娠判明前では「ほとんど消化していない」が25.5%でもっとも高くなっているが、現在では「ほとんど消化していない」の割合が低くなり、「ほぼ消化している」「おおむね消化している」「半分程度消化している」の割合が増えている。

図表38 19時までに帰宅する頻度



図表39 年次有給休暇の取得状況



ほとんど19時に帰宅していない
 週に1日
 週に2日
 週に3日
 週に4日
 週に5日以上

ほとんど消化していない
 ほぼ100%消化している
 おおむね消化している
 半分程度消化している
 あまり消化していない
 わからない・該当しない

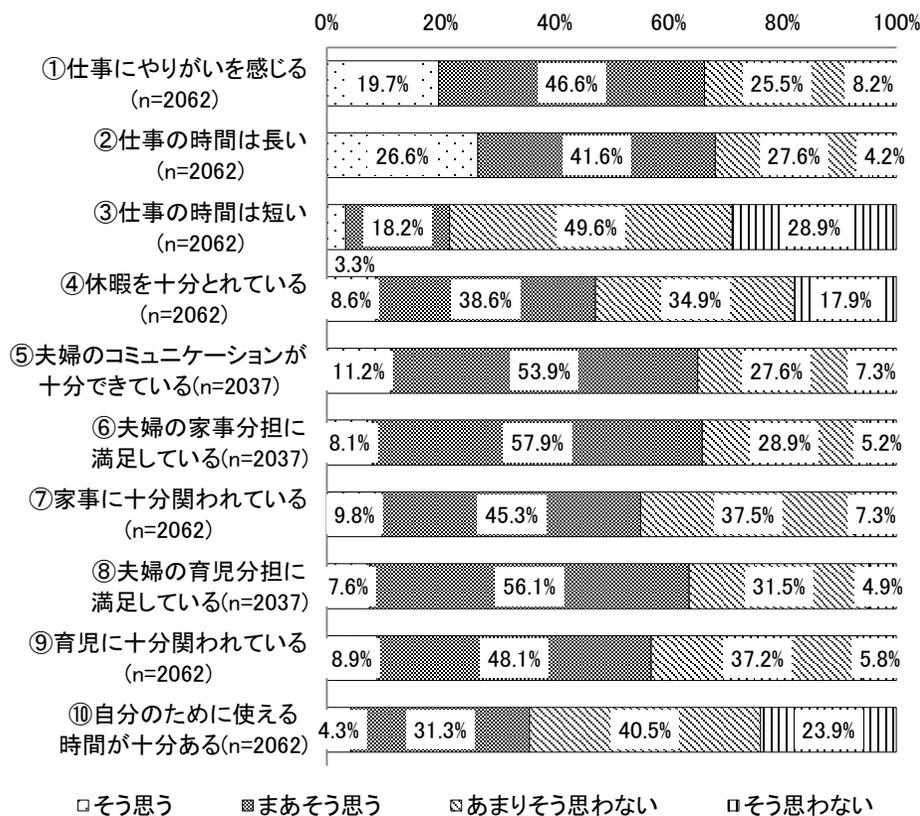
(2) 仕事や家庭、育児の満足度

注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

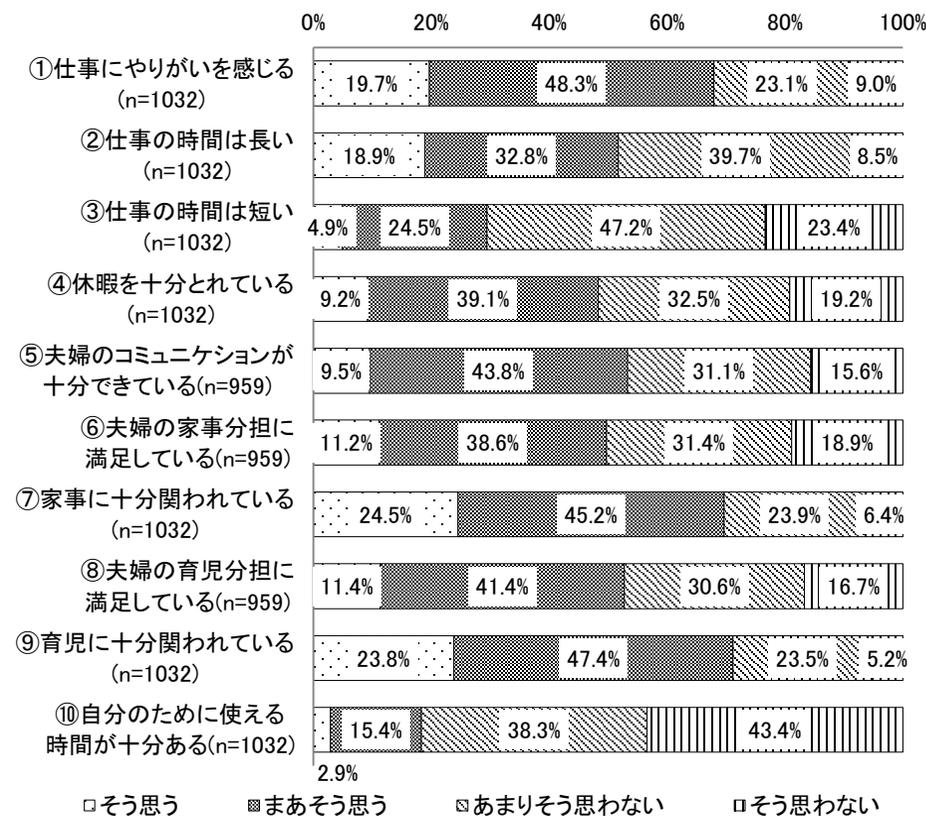
■ 仕事や家庭、育児の満足度をみると、

- 「①仕事のやりがい」について満足している割合は、男女で同程度となっている。
- 「⑦家事に十分関わっている」「⑨育児に十分関わっている」について「そう思う」「まあそう思う」割合は、男性では5割程度、女性では7割程度となっている。
- 「⑩自分のために使える時間が十分ある」について、「そう思う」「まあそう思う」割合は、男性では4割程度、女性では2割弱となっている。

図表40 仕事や家庭、育児の満足度(男性)



図表41 仕事や家庭、育児の満足度(女性)

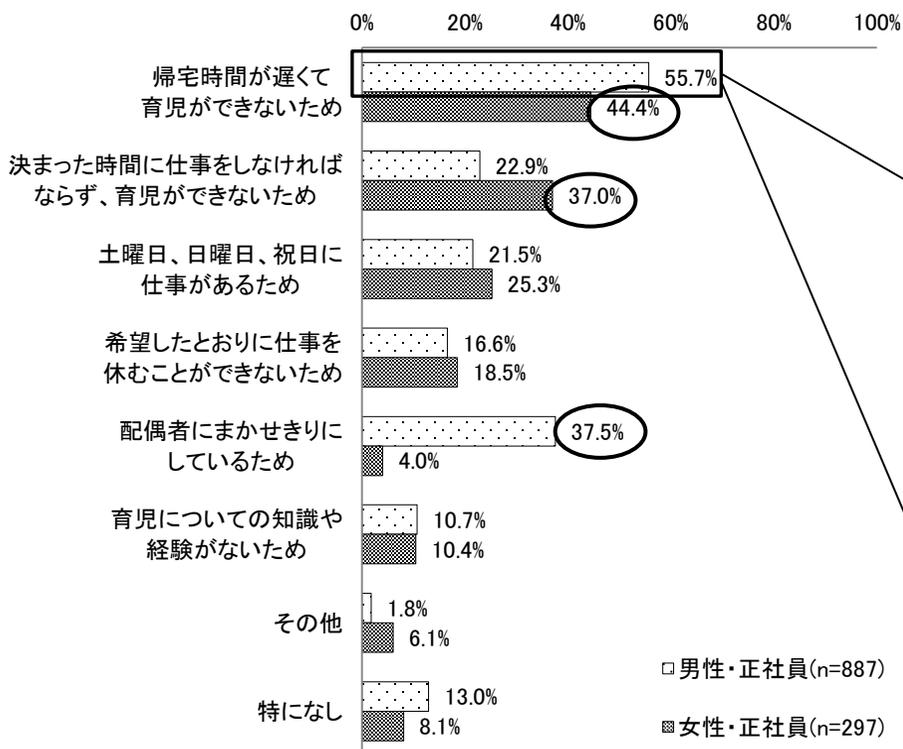


(3) 育児への関わりが十分ではない理由

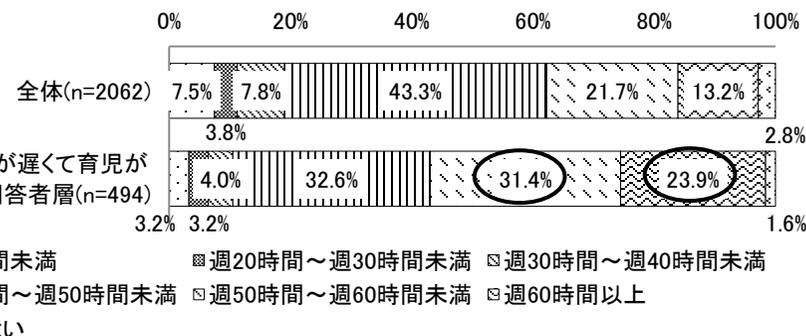
注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 「育児に十分関わっている」について「あまりそう思わない」「そう思わない」とした回答者について、育児への関わりが十分ではない理由をみると、「男性・正社員」では「帰宅時間が遅くて育児ができないため」が55.7%と最も高く、次いで「配偶者にまかせきりにしているため」が37.5%となっている。「女性・正社員」では、「帰宅時間が遅くて育児ができないため」が44.4%と最も高く、次いで「決まった時間に仕事をしなければならず、育児ができないため」が37.0%となっている。
- 帰宅時間が遅くて育児ができないという男性回答者の週あたり労働時間をみると、「週50時間～週60時間未満」「週60時間以上」の割合が全体と比べて高くなっている。また、「ほとんど19時までに帰宅していない」という割合が65.7%と、全体と比べて高くなっている。

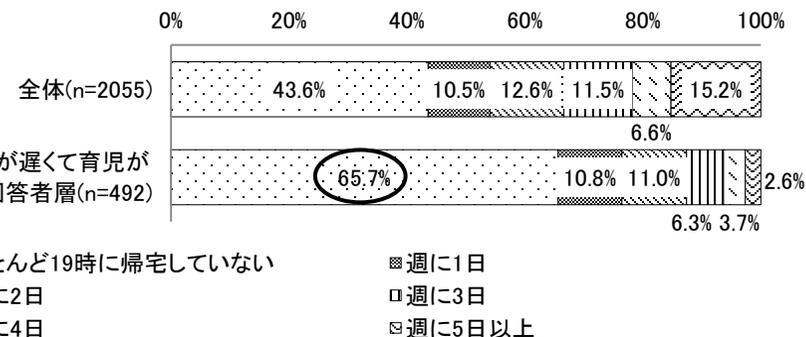
図表42 育児への関わりが十分ではない理由



図表43 帰宅時間が遅くて育児ができない回答者層の週あたり労働時間(男性)



図表44 帰宅時間が遅くて育児ができない回答者層の19時までに帰宅する頻度(男性)



注) 「育児に十分関わっている」について、「あまりそう思わない」「そう思わない」とした回答者層を集計対象とする。

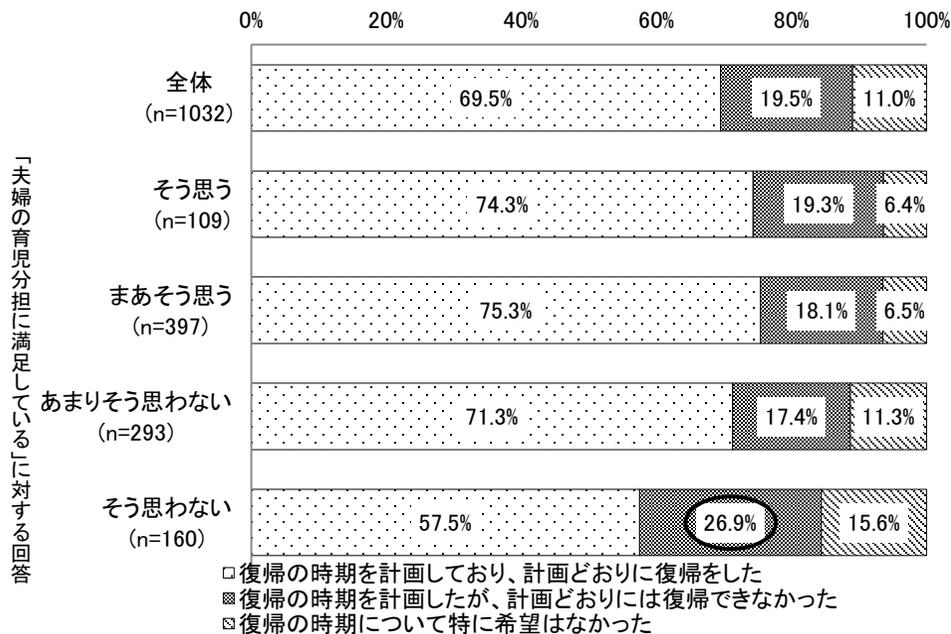
6. 男性の育児参加と女性のキャリア

(1) 女性の復職・フルタイムへの復帰と男性の育児参加

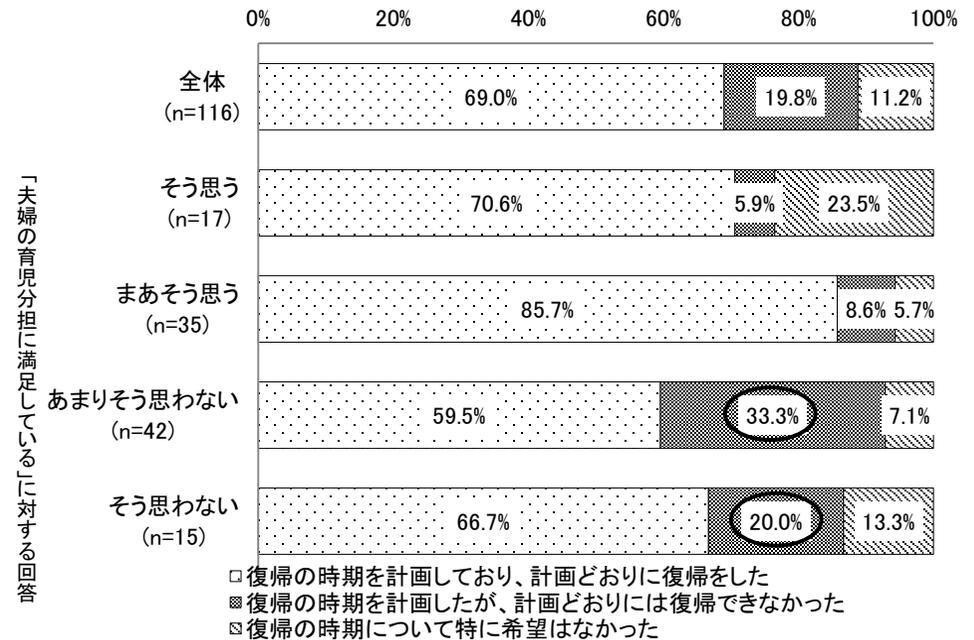
注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 女性の産後の職場への復帰時期の計画とその実現状況をみると、全体では、「計画通りに復帰をした」が69.5%、「計画通りに復帰できなかった」が19.5%となっている。夫婦の育児分担満足度別にみると、「夫婦の育児分担に満足している」について「そう思わない」層において、「計画通りに復帰できなかった」割合が26.9%と、他と比べて高くなっている。
- 短時間勤務制度を以前利用しており、現在は利用していない女性について、短時間勤務からフルタイム勤務に復帰する時期の計画とその実現状況をみると、全体では、「計画通りに復帰をした」が69.0%、「計画通りに復帰できなかった」が19.8%となっている。夫婦の育児分担満足度別にみると、「計画通り復帰できなかった」の割合が、「夫婦の育児分担に満足している」について「あまりそう思わない」層で33.3%、「そう思わない」層で20.0%となっており、「そう思う」「まあそう思う」層と比べて高くなっている。

図表45 夫婦の育児満足度別、産後の職場への復帰時期の計画とその実現状況(女性)



図表46 夫婦の育児満足度別、短時間勤務からフルタイム勤務に復帰する時期の計画とその実現状況(女性)



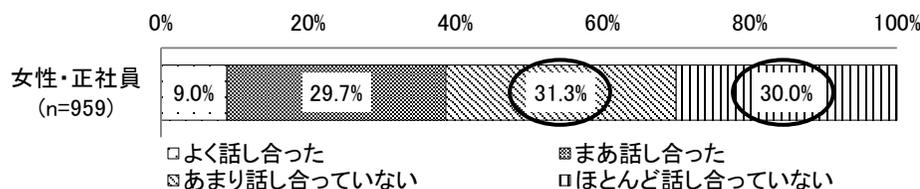
注) 短時間勤務制度を以前は利用していたが、現在は利用していない回答者を集計対象とする。

(2) 夫婦間のコミュニケーションと女性のキャリア

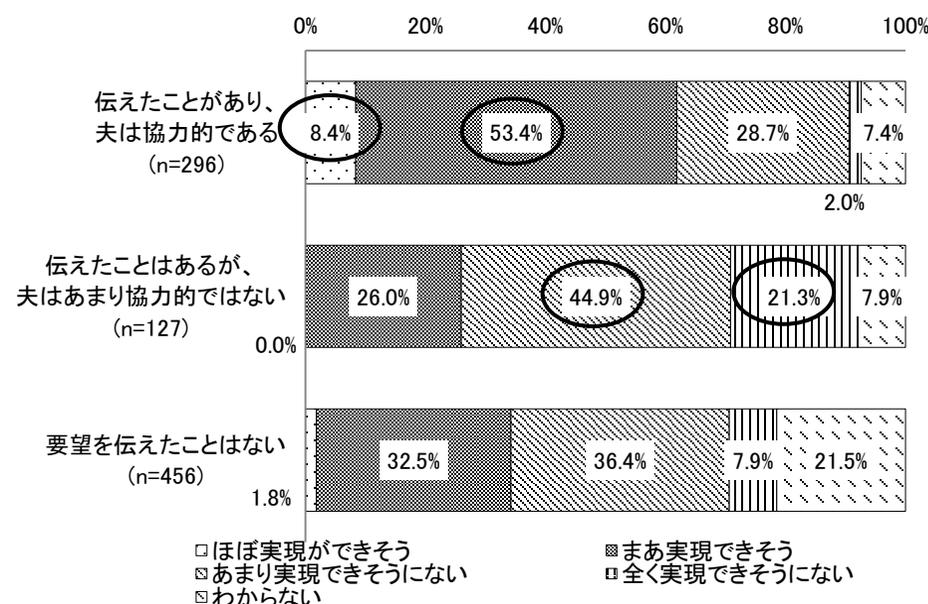
注) 文中および図表内の就業形態は現在のもの

- 女性回答者について、長子を持つ前に夫婦間で行った妻のキャリアについての話し合いの程度をみると、「あまり話し合っていない」が31.3%と「ほとんど話し合っていない」が30.0%で、「話し合っていない」層が6割を占める。
- 女性回答者について、キャリア形成の希望の配偶者への伝達状況をみると、「要望を伝えたことはない」が47.5%でもっとも高い一方、「伝えたことがあり、夫は協力的である」が30.9%となっている。「伝えたことはあるが、協力的ではない」は1割強に留まり、まず「伝えること」が重要であるとみられる。
- キャリア形成の希望の配偶者への伝達状況別に、希望するキャリアの実現可能性をみると、「伝えたことがあり、夫は協力的である」層では、「ほぼ実現できそう」が8.4%、「まあ実現できそう」が53.4%で、合わせて61.8%と希望するキャリアを実現できる見込みが高い。一方、「伝えたことはあるが、夫はあまり協力的ではない」層では、「あまり実現できそうにない」が44.9%、「実現できそうにない」が21.3%で、合わせて66.2%となっており、希望するキャリアを実現できる見込みが低くなっている。

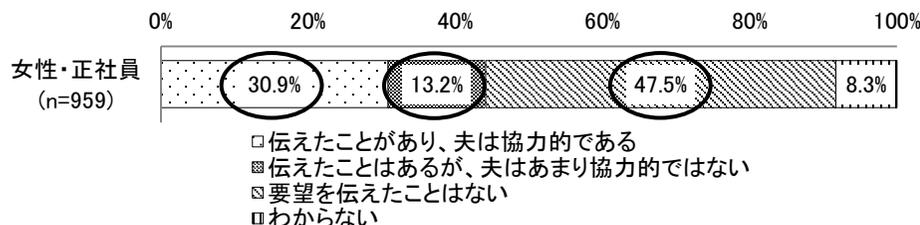
図表47 長子を持つ前の妻のキャリアについて夫婦での話し合いの程度 (女性)



図表49 キャリア形成の希望の配偶者への伝達状況別、希望するキャリアの実現可能性 (女性)



図表48 キャリア形成の希望の配偶者への伝達状況 (女性)



*アンケート内で「どのようなキャリア形成を希望しているか」を聴取した。「その希望を夫に伝えたかどうか」という問いへの回答である。

